

2025年10月15日

各位

会社名 株式会社イオレ

代表者名 代表取締役社長兼CEO 瀧野 諭吾

(コード: 2334、東証グロース)

問合わせ先 取締役CFO 貞方 渉

(TEL. 050-5799-9400)

「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」投影資料の公開に関するお知らせ

当社は、2025年10月14日付で、以下のとおり、「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」を開催※1し、投影 資料を公表いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、別紙をご参照下さい。

※1【ご参考(当社ホームページ)】

2025年9月1日付、当社お知らせ「「株式会社イオレ 暗号資産金融事業に関する戦略発表会」開催のお知らせ」 https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02822/125e615d/0563/417f/9043/a9b66f5193f5/140120250901550929.pdf

以 上

30 S Inc.

暗号資産金融事業戦略発表会

~Neo Crypto Bank構想によるマスアダプションの実現~



本日のアジェンダ

01 主催挨拶

02 事業戦略発表

03 トークセッション

04質疑応答(メディア/一般AMA)

05 フォトセッション

06 個別取材



代表者プロフィール



瀧野 諭吾 代表取締役社長 兼 CEO

グリー株式会社にてプロダクト開発・事業開発を学び、以降Kaizen Platform、PKSHA Technology、トライステージ、ストリートホールディングスの事業担当、技術担当執行役員を歴任。情報技術を活用した事業戦略立案・事業執行の豊富な経験に基づき、自社事業・クライアントワークの双方で、様々な業界のバリューチェーンの再構築・DXを実現してきた。2025年6月イオレ、代表取締役社長就任。

web3.0マスアダプションの実現

サトシ・ナカモトの論文発表から16年。暗号資産を含むブロックチェーン市場は経済規模の拡大を続け、上場企業による資産保有やETF承認を通じて、既存金融との接点を急速に強めています。

その一方で、「マスアダプション」ーーブロックチェーン技術や暗号資産が生活や産業に浸透するという観点からは未だに現実化に対してのハードルが高いと言わざるをえません。

新たな社会を構成するであろう技術の社会実装、この最後のステージに展開するイオレの事業戦略にぜひご期待ください。





化化化二甲基苯基甲化化化化

STATE OF BUILDINGS AND A STATE OF STATE

©eole inc.&Neo Crypto Bank Corp.

・・・・・・ 日間日間日日日 モー・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 日田田 一日・・・・・

Cryptocurrency Market Expansion.

暗号資産市場の市場開拓が急速に進む背景

IT・AIによって個人が物理的な距離やアクセスできなかったレイヤーの情報取得を実現。自分自身で取捨選択し、資金・資産を利用・運用する時代へ。

🐽 専門性の低減

暗号資産トレジャリー企業の出現による投資アクセスのハードル低減や 技術会社によるUX/CXの飛躍的向上が加速

02 資産運用の一般化

資産運用・投資などが一部の資産家や企業だけが行うものではなく、一般 化し行政もNISAなどの仕組みで後押ししている

03 物価高などの社会背景

急速な円安や物価高、老後の資金問題などにより、日本円だけの所有でなく自分自身で生活資金や資産をバランシングして適切にアロケーションする必要が顧在化

03 金融のグローバル化

ITの高度化やAIによる個人単位での情報の整理に加え、NASDAQへの 日本企業の進出など国外の金融への認知度や距離が急速に発達

04 市場の健全化の加速

国の主導で法整備の進行やライセンス等の適切な規制の実施が進行。大 手企業・上場会社などの参入によりガバナンスの聞いた産業へとシフト

05 認知度の拡大

世界中でインフレ対策や通貨分散による財政安定化などを目的にGold と同様に準備金として暗号資産を導入するにまで市場が成長

保有|利用|運用 の接続で実現

暗号資産金融とは / どのように実社会は変化するのか

今までの暗号資産関連プロジェクトの多くは、市場が醸成されていないものを経済的なメリットで強引に展開している点があった。





グローバルな 金融サービスにアクセス可能



次世代の 資産運用が実現



新しいマーケティング・ 資金調達手法が確立

次世代の金融スタンダードを目指す暗号資産金融事業サマリ

Step 01

DAT

Treasury

株式や社債を使用した資金調達を 実施

調達資金は暗号資産の購入に使用

現在はBTCを購入・保管している が今後は他の銘柄も視野に入れて いる

Step 02

DAL

Lending

一定金利を得られる貸付サービス を展開

レンディングサービスをもって運 用資金高の拡大を行う

ウォレットに紐づく形での展開を 想定

Step 03

DAM

Asset Management マネジメント/運用

トレーディング・レンディング・ ファーミング・ステーキングなど グローバルな金融収益へアクセス

保有する暗号資産を消費しないよ うな内容で構築

Step 04

DAU

Utilization

ユーティリゼーション / 活用

トレジャリー・レンディングにより取得し資産運用により増大した 暗号資産を活用した暗号資産金融 サービスの展開

ウォレットからDefi・STなどにア クセス Pioneering the Web3.0 Era

Building the Ultimate Super App.

Web3.0領域のスーパーアプリを目指す

The Future of Neo Crypto Bank. 1/2

Neo Crypto Bank構想が目指す未来

イオレは、金融プラットフォームを土台に、チャット、決済、ショッピング、配車サービスなど、

これまで暗号資産と接続できなかった、以下の図にあるような複数の異なる機能やサービスに接続するアプリケーション開発を目指します。

資産保管

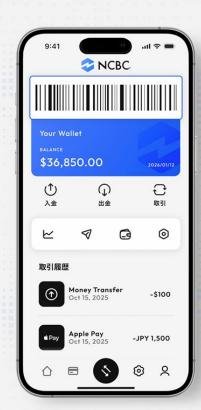
01

- ・煩雑な手続きが不必要
- ・日本円で直接ステーブルコインの取得が可能
- チェーンの越境を実現

送金·決済

02

- 割り勘や集金などの変化の必要な送金に対応
- ペイロールや納税に対応
- 引き落とし決済に対応



外部接続

03

- 外部のサービスアプリなどに決済をベースに接続
- ホテルのチェックインや飲食店決済システムと連携
- · Defiサービス

資産運用

04

- グローバルなプロフィットにアクセス可能
- レンディング機能
- ・web3.0投資
- ステーキング・Defi・ST・STO・NFT・ICO・IEO etc..

The Future of Neo Crypto Bank. 2/2

Neo Crypto Bank構想が目指す未来

分散金融によるセルフカストディの実現により、生活と資産運用がボーダレスに行うことができるように。 イオレのAI事業による機能のAIインテグレーションも実装予定。



NCBC × SLASH VISION



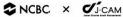
SLASH VISIONとの提携で実現

※2026年にイオレ NCBCでのカード発行についてもSLASH VISIONと進行中





NCBC × J-CAM





J-CAMとの提携で実現

※運用スキームについては適法かつ必要な行政手続き等完了した上で進行します



APY:7%~10%



※表示はJ-CAM社のレンディングサービスの実績

AIエージェントの接続によりEC/資産運用における顧客体験も変革していく





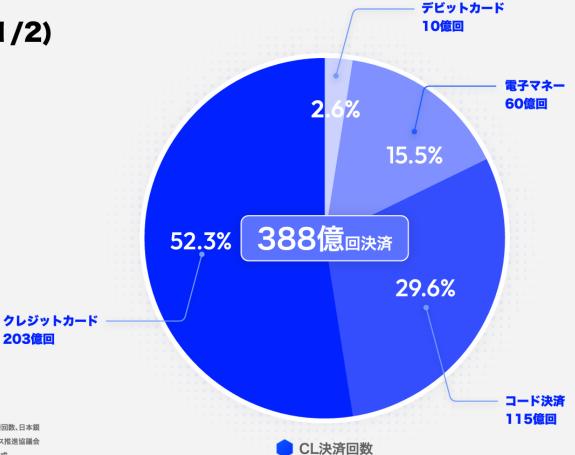
Market Expansion Goals. 1/2

市場開拓に関しての数値目標(1/2)

2027年度末まで

にキャッシュレス決済市場の1%シェアである

4億回決済達成 を目指す



一般社団法人日本クレジット協会公表資料「月次調査:クレジットカード動態調査」よりクレジットカードの決済回数、日本銀行公表資料「<u>決済動向 2025年1月</u>」よりデビットカードと電子マネーの決済回数、一般社団法人キャッシュレス推進協議会公表資料「コード決済利用動向調査 2025年3月14日公表」よりコード決済回数を合計、PayPay調べ、イオレ作成。

Market Expansion Goals. 2/2

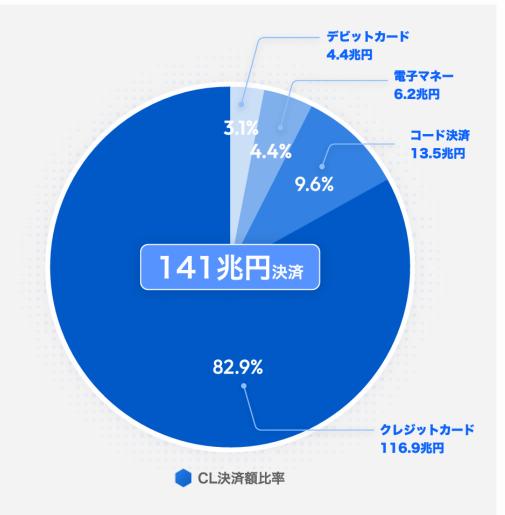
市場開拓に関しての数値目標(2/2)

2027年度末まで

にキャッシュレス決済市場の1%シェアである

1.2兆円決済達成 を目指す

一般社団法人日本クレジット協会調査「指定信用情報機関に登録されている実数値」よりクレジットカード支払額、日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」よりデビットカード支払額、日本銀行「決済動向」より電子マネー支払額、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」よりコード決済支払額、経済産業省調べ、イオレ作成。



流動性担保のための資金準備:DAT/DALの目標数値

2025年

160億円 JPY 16B

500万回

決済達成時点で

800億円の決済取扱高

サービス未実施

2026年

2400億円

¥240B

4.47億回

決済達成時点で

1.2兆円の決済取扱高

2027年

6400億円

¥640B

8.1億回

決済達成時点で

3.2兆円の決済取扱高

2028年

1.08兆円

¥1.08T

31.5億回

決済達成時点で

5.4兆円の決済取扱高

※PayPayの2018年~2021年の実績参考 / ※KPI達成200%までの順位資金で作成 / ※流動性準備資金を決済取扱高の20%で計算

今後の暗号資産トレジャリー(DAT)で重要なポイント

01

購入され保管されている資産である暗号資産の使 用用途が不明

保有する暗号資産運用を行う企業が少しずつ増えているがこれだけでなく事業活用領域まで企業が踏み込めるのかという点が非常に重要になってくる。

02

規制・ガバナンス体制の整備

現状は規制や行政のガイドラインなどが間に合っている状況とはいえないが、今後適切な規制等による投資 家保護や、企業ガバナンスが求められる可能性が高い。

特に上場企業において、暗号資産トレジャリー事業における意思決定プロセス、リスク管理体制、内部統制などのガバナンス体制について、適切な構築を求められると考えられますが、急速に参入企業が増える中、日本国内では明確な指針を開示していない上場企業も多いと言えます。

ただ買うだけでなく、

「なぜ買うのか(事業上の社会的責任)」

「ガバナンスは適切か」

といった上場会社としての存在意義を

問われるようなステージにきている。

Roadmap.

ロードマップ





ゲスト登壇者

三根 公博 氏

株式会社finoject 代表取締役CEO

1968年佐賀県嬉野町(現嬉野市)生まれ。一橋大学法学部卒業後、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。その後、松井証券、SBIイー・トレード証券(現SBI証券)、マネックス証券、コインチェックなど大手金融・暗号資産交換業の役員を歴任。bitFlyerでは代表取締役/一般社団法人日本暗号資産取引業協会(JVCEA)会長就任、日本の暗号資産市場の礎を築く。現在、株式会社finoject代表取締役CEOとしてWeb3×金融を中心としたコンサルティングを行う。JPYC株式会社計外取締役、Backseat株式会社監査役現任。



池田 英樹 氏

SBI VC トレード株式会社 執行役員 CTO(最高技術責任者)

日本の金融業界におけるリーディングカンパニーでプロジェクトマネジメントに従事し、数多くのプロジェクトを成功を導いてきた。ブロックチェーンビジネスの分野でもテクノロジー戦略やアーキテクチャに関する幅広い知見を有しており、現在はSBIVC Tradeにて執行役員(CTO)を務め、国内外の暗号資産市場の普及のため尽力する。



天羽 健介 氏

Animoca Brands Japan (企業名:Animoca Brands株式会社) 代表取締役社長CEO

2007年株式会社リクルート入社。複数の新規事業開発を経験後、2018年コインチェック株式会社入社。主に新規事業開発や暗号資産の新規取扱、業界団体などとの渉外を担当する部門を統括。2020年より執行役員として日本の暗号資産交換業者初のNFTマーケットプレイスや日本初のIEOなど、複数の新規事業を創出。2021年コインチェックテクノロジーズ代表取締役、2022年6月にコインチェックの常務執行役員に就任。Web3領域の新規事業をリード。2024年2月よりAnimoca Brands Japanの副社長COO、同年12月より代表取締役社長CEOを務める。2025年6月、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会の理事に就任。著書に『新NFTの教科書』『ノンファンジブルミー』(朝日新聞出版)。

テーマ:暗号資産の未来

Q1:ステーブルコイン

Q2:暗号資産トレジャリーと金融拡大





